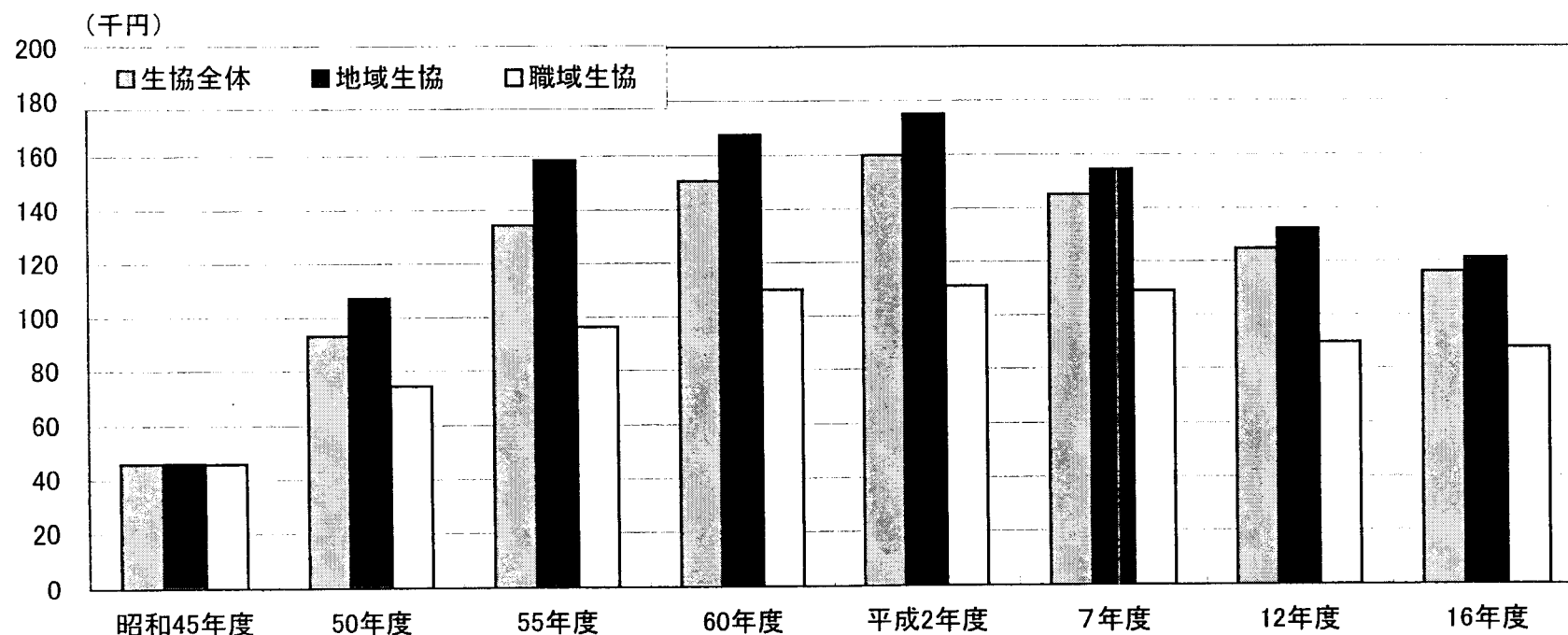


(1組合員当たり事業高)



(円)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	45,912	93,148	134,185	150,773	159,826	145,382	124,665	115,981
地域生協	46,031	107,172	158,440	167,533	174,862	154,528	132,114	121,235
職域生協	45,788	74,272	96,271	109,877	110,882	109,051	89,620	87,587

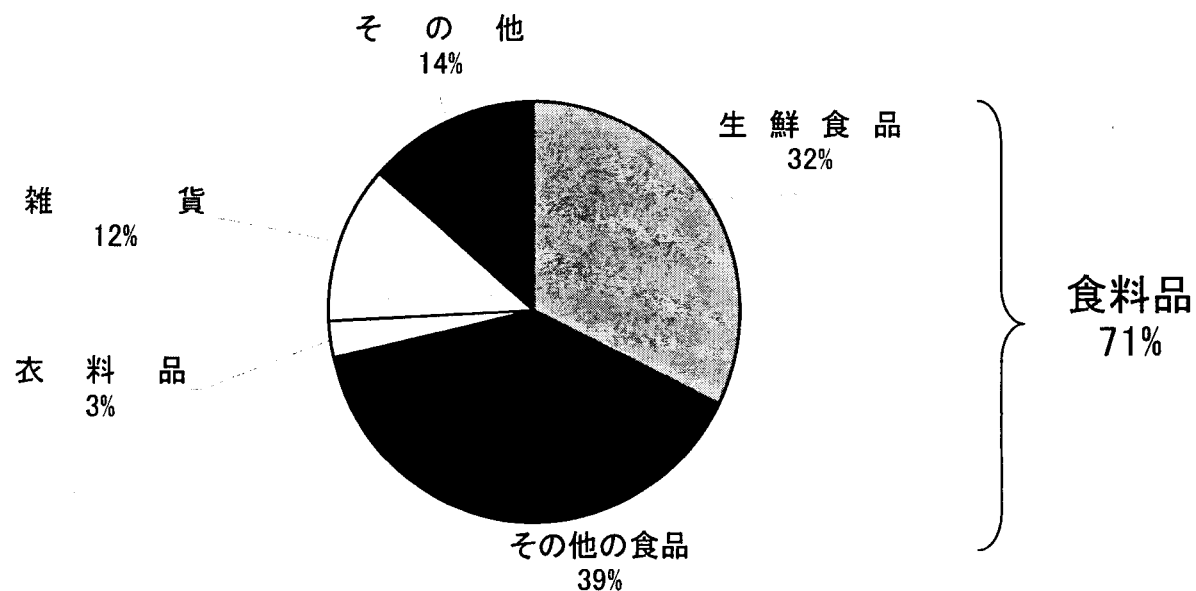
(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

## 7 購買事業における種類・品目別構成(平成16年度)

○ 購買事業高のうち食料品が全体の約70%を占めており、生協が実施する購買事業の販売品目は食料品が中心となっている。

### 生協全体



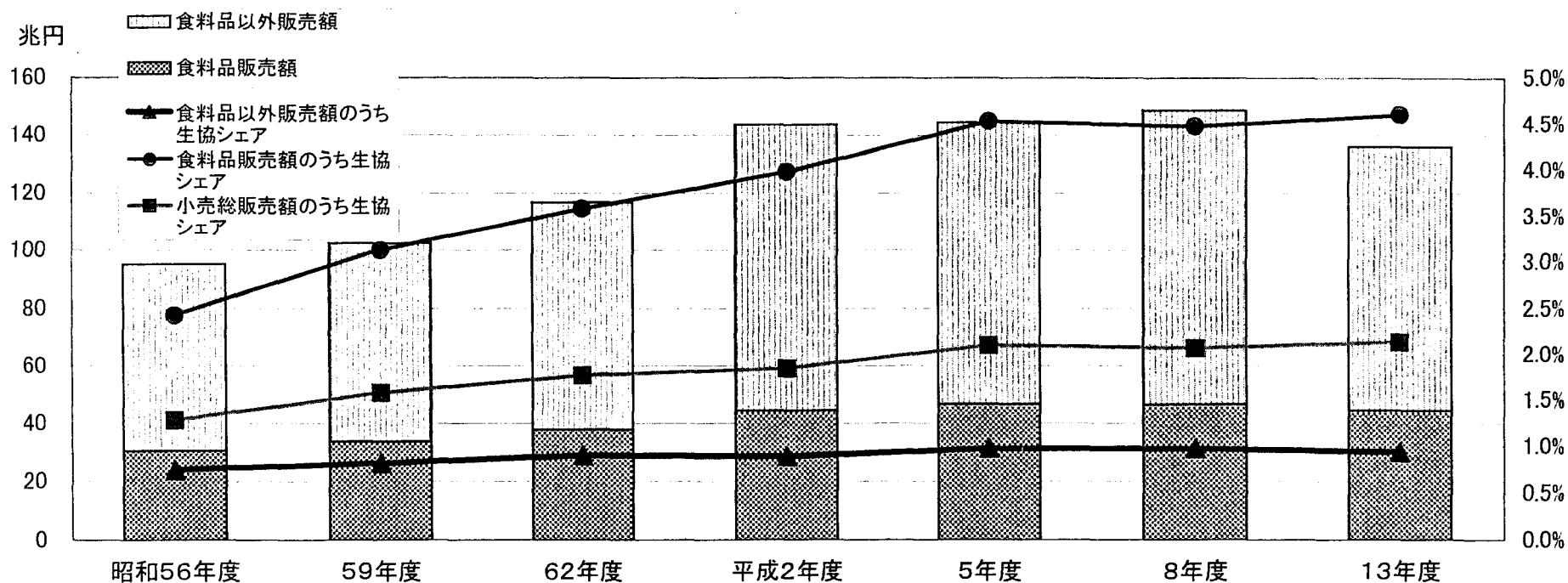
	(億円)		
	生協全体	地域生協	職域生協
総額	29,396 (100%)	25,929 (100%)	3,467 (100%)
生鮮食品	9,439 (32%)	9,051 (35%)	388 (11%)
その他の食品	11,577 (39%)	11,153 (43%)	424 (12%)
衣料品	823 (3%)	748 (3%)	75 (2%)
雑貨	3,532 (12%)	3,227 (12%)	305 (9%)
その他	4,025 (14%)	1,750 (7%)	2,275 (66%)

(注) 生協全体の金額は連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

## 8 小売業総売上高に占める生協購買事業高の割合

- 小売業総売上高に占める生協購買事業高の割合は、昭和62年度以降、2%前後で推移。
- 生協の購買事業における食料品の販売額でみた場合、平成13年度は、4.6%を占める。



(億円)

	昭和56年度	59年度	62年度	平成2年度	5年度	8年度	13年度
小売総販売額	951,140	1,024,792	1,168,519	1,436,038	1,443,917	1,486,653	1,359,993
うち生協(割合)	12,210 (1.3%)	16,170 (1.6%)	20,674 (1.8%)	26,489 (1.8%)	30,650 (2.1%)	30,764 (2.1%)	29,021 (2.1%)
食料品販売額	305,105	337,835	377,846	443,179	465,633	464,132	443,566
うち生協(割合)	7,398 (2.4%)	10,559 (3.1%)	13,523 (3.6%)	17,618 (4.0%)	21,066 (4.5%)	20,763 (4.5%)	20,401 (4.6%)
食料品以外販売額	646,035	686,957	790,673	992,859	978,284	1,022,521	916,427
うち生協(割合)	4,812 (0.7%)	5,611 (0.8%)	7,151 (0.9%)	8,871 (0.9%)	9,584 (1.0%)	10,001 (1.0%)	8,620 (0.9%)

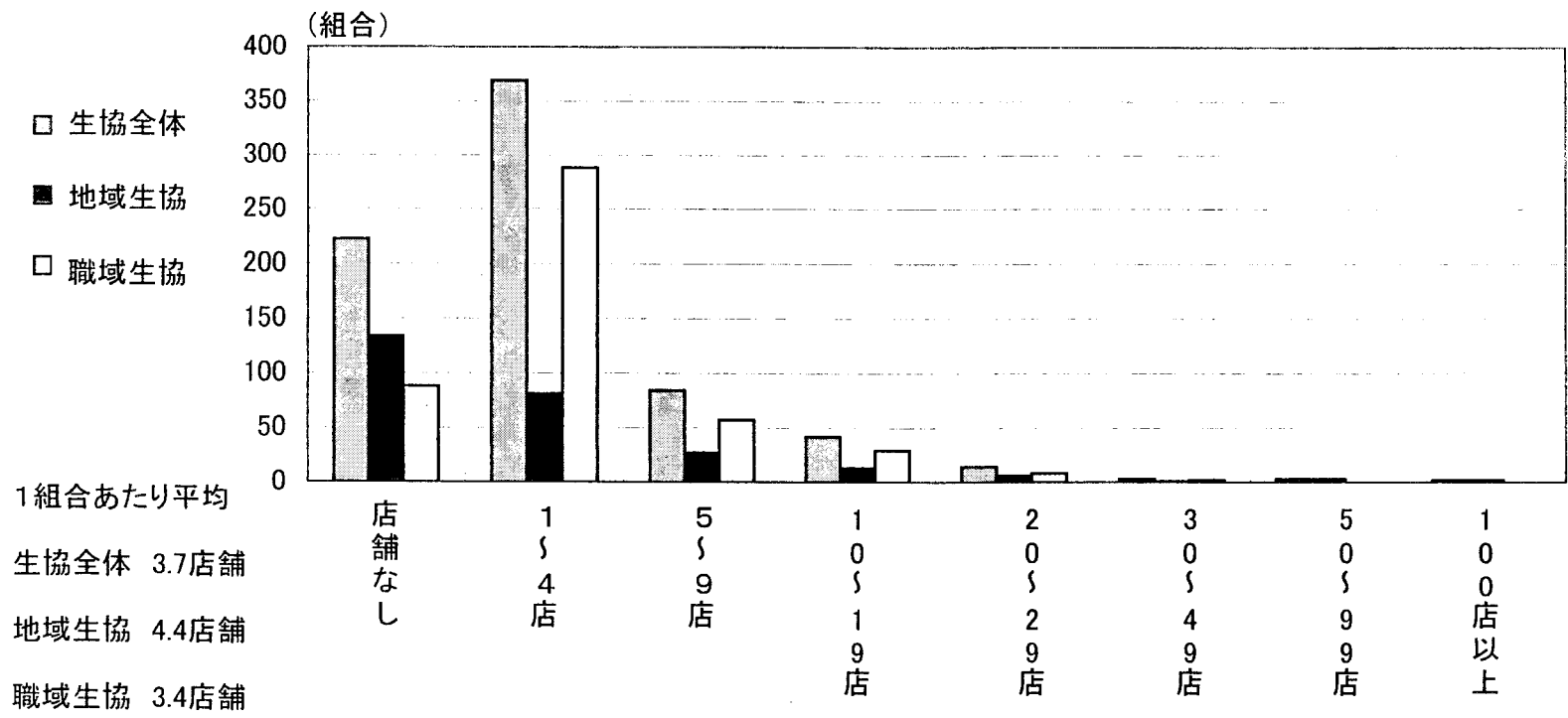
(注) 連合会を除く。

資料 1. 全体数については経済産業省「商業統計表(品目編)」より。なお、調査期間は、年度により異なる。

2. うち生協については厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」より

## 9 購買事業における店舗数規模別組合数の分布(平成16年度)

○ 生協全体でみた場合、購買事業における店舗数規模別の組合数は、「店舗なし」と「1～4店」で全体の約80%を占める。  
 ○ 店舗がある地域生協でみた場合、1～4店である組合が最も多い。



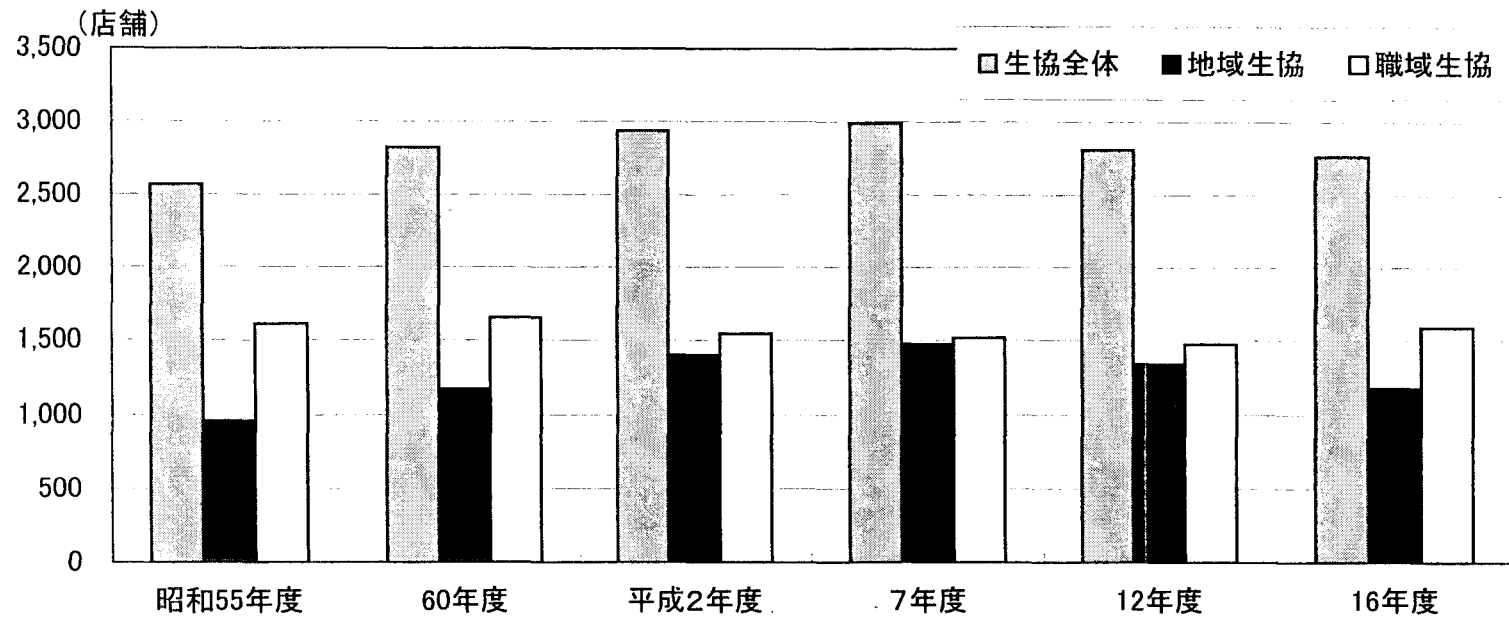
	総数	店舗なし	1～4店	5～9店	10～19店	20～29店	30～49店	50～99店	100店以上
生協全体	739	222	369	84	42	14	3	3	2
地域生協	267	134	81	27	13	6	1	3	2
職域生協	472	88	288	57	29	8	2	0	0

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

## 10 購買生協の店舗数の推移

- 生協全体でみた場合、平成7年度をピークに店舗数は減少。
- 地域生協の店舗数は、平成7年度をピークに減少。職域生協は、平成2年度以降ほぼ横ばい。



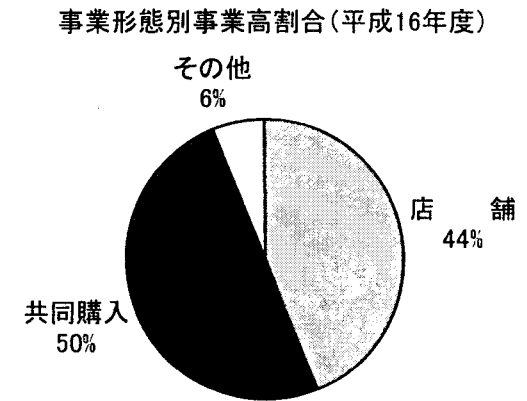
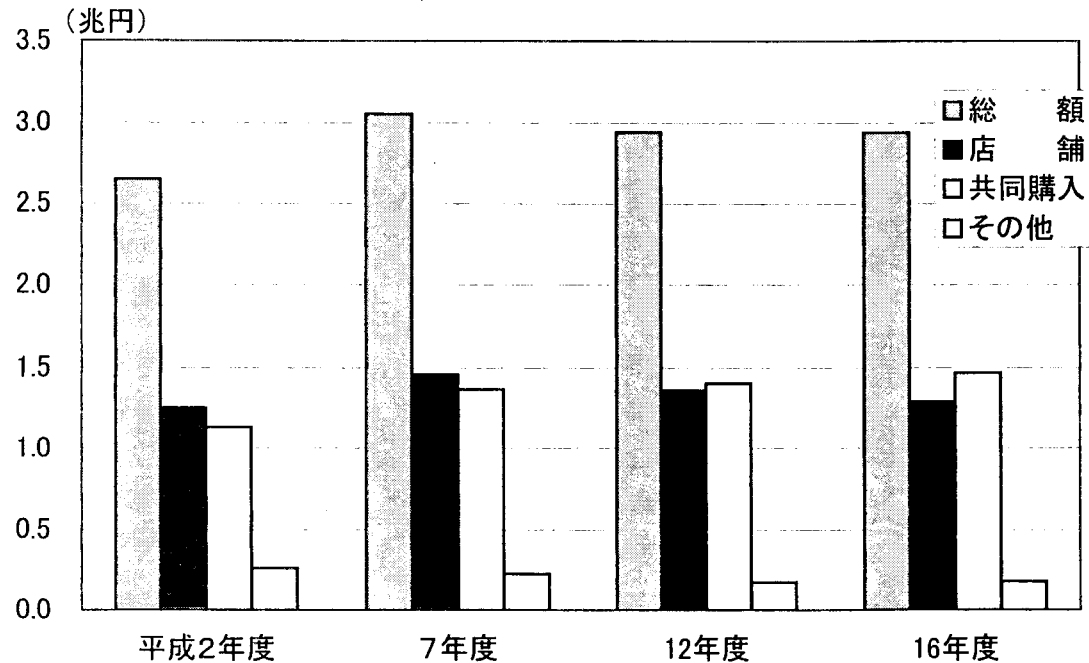
	昭和55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	2,566	2,823	2,937	2,987	2,808	2,765
地域生協	959	1,172	1,395	1,473	1,336	1,179
職域生協	1,607	1,651	1,542	1,514	1,472	1,586

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

# 11 購買事業の事業形態別事業高の推移

## (1) 店舗・共同購入別事業高の推移

- 店舗での購買事業高の割合が減少傾向。
- 共同購入の事業高は増加。平成16年度は、購買事業高全体の50%を占める。



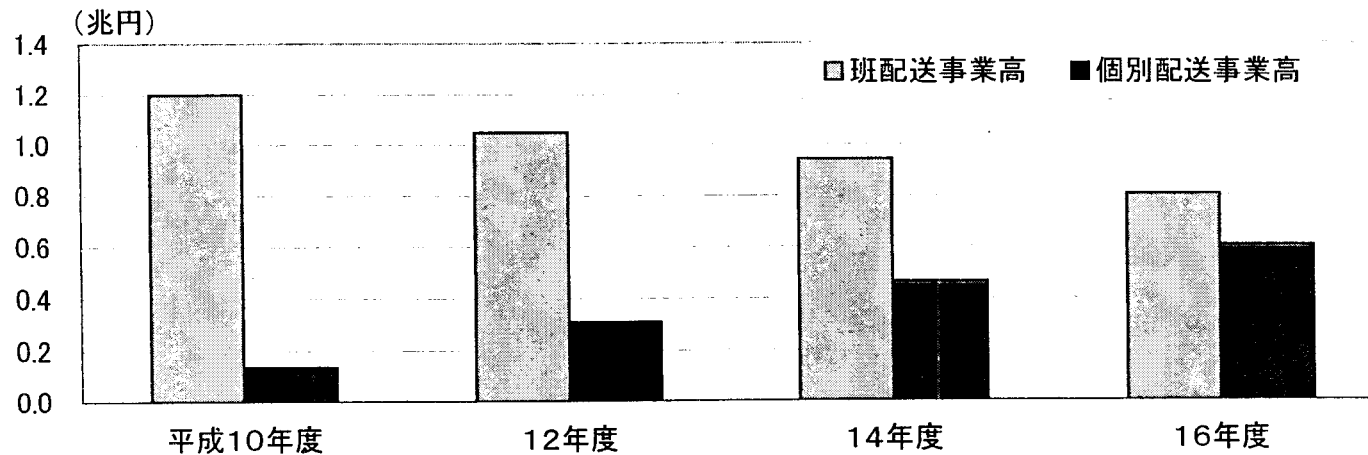
	(億円)			
	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総額	26,489	30,542	29,412	29,396
店舗	12,537	14,600	13,619	12,910
共同購入	11,331	13,680	14,055	14,704
その他	2,621	2,262	1,739	1,782

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

## (2)班配送・個別配送別事業高の推移

○ 共同購入のうち個別配送の事業高が増加。平成16年度の個別配送事業高は、平成10年度に比べ約4.5倍。



(億円)

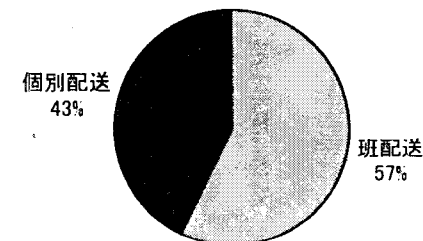
	平成10年度	12年度	14年度	16年度
班配送事業高 (組合数)	12,003 (144)	10,488 (132)	9,421 (131)	8,056 (137)
個別配送事業高 (組合数)	1,350 (49)	3,096 (49)	4,635 (99)	6,057 (110)

(注) 連合会を除く。(日本生活協同組合連合会会員組合)

表中( )は調査対象となった組合数である。

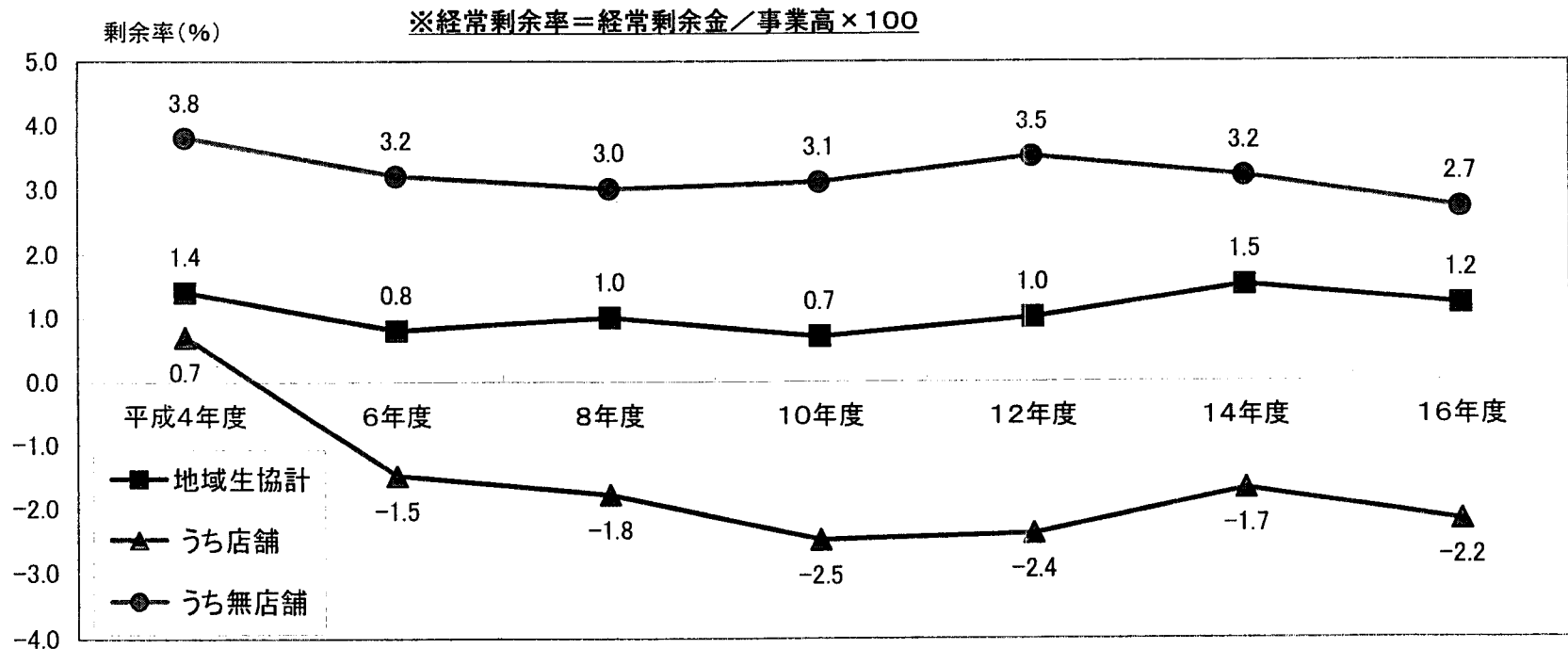
資料 日本生活協同組合連合会「生協の経営統計」

班配送・個別配送別事業高構成  
(平成16年度)



## 12 購買生協の経常剰余率の推移(店舗・無店舗別)

- 日本生活協同組合連合会会員の地域生協の事業高全体でみた場合、経常剰余率は1%前後で推移。
- 店舗での購買事業でみた場合、経常剰余率は平成6年度以降マイナス。一方、無店舗での購買事業でみた場合、経常剰余率は近年減少傾向にあるものの、3%前後で推移。



	平成4年度	6年度	8年度	10年度	12年度	14年度	16年度
地域生協計 (組合数)	1.4 (192)	0.8 (181)	1.0 (171)	0.7 (171)	1.0 (151)	1.5 (147)	1.2 (155)
うち店舗 (組合数)	0.7 (131)	▲1.5 (124)	▲1.8 (110)	▲2.5 (109)	▲2.4 (99)	▲1.7 (89)	▲2.2 (91)
うち無店舗 (組合数)	3.8 (167)	3.2 (150)	3.0 (139)	3.1 (144)	3.5 (132)	3.2 (131)	2.7 (137)

(注)連合会を除く。(日本生活協同組合連合会会員組合)

表中( )は調査対象となった組合数である。

資料 日本生活協同組合連合会「生協の経営統計」